

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式 特化型	
信託期間	無期限（2000年4月7日設定）	
運用方針	ファミリーファンド方式により、日経平均トータルリターン・インデックスを上回る投資成果を目指します。	
主要運用対象	ベビーファンド	J・エクイティ マザーファンド 受益証券
	マザーファンド	わが国の株式
運用方法	・新しいバリュー投資の観点から、わが国の企業の株式に投資を行います。 ・委託会社の信託報酬に、実績報酬制を導入します。	
主な組入制限	ベビーファンド	・株式への実質投資は、制限を設けません。 ・株式以外の資産への実質投資は、原則として信託財産総額の50%以下とします。
	マザーファンド	・株式への投資は、制限を設けません。 ・株式以外の資産への投資は、原則として信託財産総額の50%以下とします。
分配方針	毎年3月16日および9月16日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。分配対象額の範囲は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。基準価額水準・市況動向等を勘案して、分配金額を決定します。原則として、配当等収益の水準を考慮して分配します。（ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わない場合もあります。）	

◆ファンドは特化型運用を行います。一般社団法人投資信託協会は信用リスク集中回避を目的とした投資制限（分散投資規制）を設けており、投資対象に支配的な銘柄（寄与度が10%を超える又は超える可能性の高い銘柄）が存在し、又は存在することとなる可能性が高いものを、特化型としています。

◆ファンドは、日経平均トータルリターン・インデックスをベンチマークとして運用しています。日経平均トータルリターン・インデックスの構成銘柄の比率には10%の上限が設けられていますが、年2回の定期見直しまでの株価の上昇により、寄与度が10%を超える又は超える可能性の高い支配的な銘柄が存在することが考えられます。そのため、ファンドにおいても特定の銘柄への投資が集中することがあり、当該支配的な銘柄に経営破綻や経営・財務状況の悪化が生じた場合には、大きな損失が発生することがあります。

* 寄与度とは、投資対象候補銘柄の時価総額の合計額における一発行体あたりの時価総額が占める比率または運用管理等に用いる指数における一発行体あたりの構成比率を指します。

運用報告書（全体版）

J・エクイティ

愛称：K2000

第51期（決算日：2025年9月16日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
さて、お手持ちの「J・エクイティ」は、去る9月16日に第51期の決算を行いました。ここに謹んで運用状況をご報告申し上げます。
今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJアセットマネジメント

東京都港区東新橋一丁目9番1号
ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客様専用フリーダイヤル 0120-151034
（受付時間：営業日の9:00～17:00、土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く）

お客様の取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額 (分配落)	税 込 配 金		日 経 平 均 トータル リターン・インデックス	期 中 騰 落 率	株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率	純 資 産 額
		分 配	騰 落 率					
	円	円	%		%	%	%	百万円
47期(2023年9月19日)	12,919	100	17.8	57,804.91	24.5	97.6	—	4,694
48期(2024年3月18日)	16,116	80	25.4	69,755.83	20.7	98.4	—	5,716
49期(2024年9月17日)	13,908	90	△13.1	64,122.83	△ 8.1	98.3	—	4,802
50期(2025年3月17日)	14,620	100	5.8	66,811.95	4.2	98.1	—	4,954
51期(2025年9月16日)	18,470	110	27.1	81,082.01	21.4	98.4	—	6,054

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 日経平均トータルリターン・インデックス(日経225(配当込み))とは、東京証券取引所プライム市場上場銘柄のうち代表的な225銘柄を対象として日本経済新聞社により算出、公表される株価指数です。同指数に関する著作権、知的所有権その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。日本経済新聞社は本商品を保証するものではなく、本商品について一切の責任を負いません。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率	日 経 平 均 トータル リターン・インデックス	騰 落 率	株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率
(期 首)	円	%		%	%	%
2025年3月17日	14,620	—	66,811.95	—	98.1	—
3月末	13,873	△ 5.1	64,164.99	△ 4.0	97.0	—
4月末	13,868	△ 5.1	64,938.64	△ 2.8	97.4	—
5月末	15,103	3.3	68,397.62	2.4	97.6	—
6月末	16,721	14.4	73,063.18	9.4	98.5	—
7月末	16,998	16.3	74,118.65	10.9	97.8	—
8月末	17,709	21.1	77,138.62	15.5	98.0	—
(期 末)						
2025年9月16日	18,580	27.1	81,082.01	21.4	98.4	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

運用経過

第51期：2025年3月18日～2025年9月16日

当期中の基準価額等の推移について

基準価額等の推移



第51期首	14,620円
第51期末	18,470円
既払分配金	110円
騰落率	27.1%
(分配金再投資ベース)	

※分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の動き

基準価額は期間の初めに比べ27.1%（分配金再投資ベース）の上昇となりました。

ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率（21.4%）を5.7%上回りました。

基準価額の主な変動要因**上昇要因**

米国の関税政策を巡る不透明感が後退し、さらに石破首相の辞任表明により次期政権による財政拡張政策への期待が広がったことなどを背景に国内株式市況が上昇したことが、基準価額の上昇要因となりました。

下落要因

米国のトランプ政権による関税政策により先行きの不確実性が高まったことなどを背景に国内株式市況が一時的に下落したことが、基準価額の一時的な下落要因となりました。

銘柄要因

上位5銘柄・・・ソフトバンクグループ、アドバンテスト、イビデン、FOOD & LIFE COMPANIES、富士電機

下位5銘柄・・・ペプチドリーム、SMC、AnyMind Group、トリケミカル研究所、ディー・エヌ・エー

第51期：2025年3月18日～2025年9月16日

投資環境について

国内株式市況

国内株式市況は上昇しました。

期間の初めから2025年3月下旬にかけて一進一退で推移してきた国内株式市況は、4月上旬には米国のトランプ政権による関税政策により先行きの不確実性が高まったことなどから大きく下落しました。

4月中旬から8月中旬にかけては米国の関税政策を巡る不透明感が後退し、さらに期間末にかけては石破首相の辞任表明により次期政権による財政拡張政策への期待が広がったことなどから上昇基調となりました。

当該投資信託のポートフォリオについて

J・エクイティ

J・エクイティ マザーファンド（以下マザーファンド）受益証券の組入比率を高位に保ちました。

J・エクイティ マザーファンド

新しいバリュー投資*の観点から、わが国の企業の株式に投資を行いました。

*新しいバリュー投資とは、株価収益率（P E R）、株価純資産倍率（P B R）などの従来からの割安判断指標に加え、企業の成長ステージに応じた判断指標を使用することで、あらゆる成長ステージから割安銘柄の発掘が可能となるとともに、従来の考え方ではグロース銘柄に分類される銘柄も投資対象に含まれます。

コア・ポートフォリオ（基本投資比率85％程度）は、主として東京証券取引所プライム市場上場の大中型銘柄の中から、投資価値に対して割安と判断される企業に投資を行っています。基準価額の変動

を常にチェックし、安定した成長をめざした運用を行っています。ノン・コア・ポートフォリオ（基本投資比率15％程度）は、主として東京証券取引所のプライム市場の上場小型銘柄、スタンダード市場およびグロース市場の上場銘柄ならびに地方証券取引所単独上場銘柄の中から、成長性に富み次世代の日本を担う企業へ投資を行っています。投資比率は期間を通してコア・ポートフォリオ85％程度、ノン・コア・ポートフォリオ15％程度を維持しました。

銘柄選定にあたっては、企業訪問などによる定性分析、財務分析による定量分析を通じ、事業分野・経営戦略・経営資源・成長性・競争力・バリュエーションなど複数の基準により企業の投資価値を多面的に判断し、ポートフォリオに組み

入れる銘柄を選定しました。
組入銘柄数は65～73銘柄で推移させました。ファンダメンタルズの変化や新規投資候補銘柄との相対比較などを勘案し、適宜銘柄入替を行いました。新規に6銘柄を組み入れ、14銘柄を全売却しました。コア・ポートフォリオでは、防衛関連システムやサイバーセキュリティなどの需要が拡大することに期待して「日本電気」を新規に組み入れました。また、よ

り投資魅力度が高い銘柄への入替候補とした「ディー・エヌ・エー」を全株売却しました。ノン・コア・ポートフォリオでは、半導体関連や宇宙防衛向け事業の成長に期待して「シンフォニアテクノロジー」などを新規に組み入れました。また、より投資魅力度が高い銘柄への入替候補とした「セーレン」などを全株売却しました。

当投資信託のベンチマークとの差異について

▶ J・エクイティ

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率（21.4%）を5.7%上回りました。

主な差異要因

マザーファンド保有以外の要因

信託報酬等のコストがマイナス要因となりました。

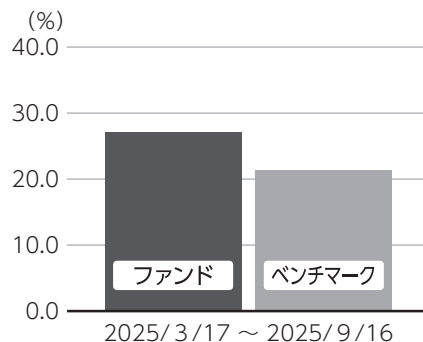
マザーファンド保有による要因

プラス要因

業種配分要因：情報・通信業をベンチマークに対してオーバーウェイトとしていたことがプラスに寄与しました。

銘柄選択要因：「FOOD & LIFE COMPANIES」や「イビデン」をベンチマークに対してオーバーウェイトとしていたことがプラスに寄与しました。

基準価額（ベビーファンド）と ベンチマークの対比（騰落率）



※ファンドの騰落率は分配金込みで計算しています。

マイナス要因

業種配分要因：ゴム製品をベンチマークに対してアンダーウェイト（非保有）としていたことがマイナスに影響しました。

銘柄選択要因：「サンリオ」や「S a n s a n」をベンチマークに対してオーバーウェイトとしていたことがマイナスに影響しました。

分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準・市況動向等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項 目	第51期 2025年3月18日～2025年9月16日
当期分配金（対基準価額比率）	110 (0.592%)
当期の収益	110
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	9,643

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針 (作成対象期間末での見解です。)

▶ J・エクイティ

引き続き、主として、J・エクイティ
マザーファンド受益証券を投資対象として運用を行います。これまでと同様、マザーファンドの組入比率を高位に保つ方針です。

▶ J・エクイティ マザーファンド

引き続き、企業を成長ステージ別に分類し、それぞれの成長ステージに応じた企業の投資価値を多面的に判断し、組入銘柄の厳選に努めます。株式組入比率については95%以上の水準を維持する方針です。

世界的な貿易摩擦を巡る懸念は足下で徐々に後退しつつありますが、政策の行方には依然として注視が必要な状況です。

当面の株式市況は、日米の政治動向や金融政策などにより一時的に変動性が高まる局面も想定されますが、このような局面では本来の企業価値から大きく乖離したと思われる株価形成がなされることも多く、中長期的な企業業績に着目した際に投資機会として捉えられるかを見極めたいと考えています。こうした想定の下、生成AIなどへの活用で業績拡大期待が一層高まる半導体関連産業、省力化や効率化の観点で底堅い需要が期待されるデジタル化関連産業などの構造的な成長性に着目しつつ、個別企業の競争力や構造改革などの変化にも焦点を当て、中長期の利益成長性の観点から企業価値の向上が期待される企業を精査しポートフォリオを構築していきます。

2025年3月18日～2025年9月16日

> 1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	金額 (円)	比率 (%)	
(a) 信託報酬	180	1.149	(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率 × (期中の日数 ÷ 年間日数)
(投 信 会 社)	(85)	(0.543)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(86)	(0.551)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(9)	(0.055)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	2	0.011	(b) 売買委託手数料 = 期中の売買委託手数料 ÷ 期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(株 式)	(2)	(0.011)	
(c) その他費用	0	0.002	(c) その他費用 = 期中のその他費用 ÷ 期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.002)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
合 計	182	1.162	

期中の平均基準価額は、15,619円です。

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

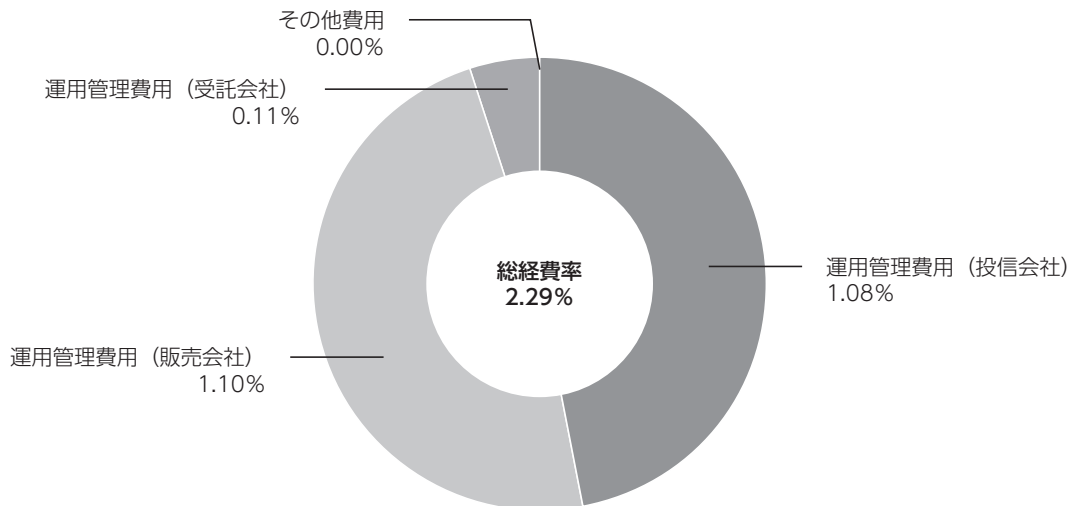
(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

■ 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は2.29%**です。



(注) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 費用は、実績報酬を含む場合があります。

(注) 前記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2025年3月18日～2025年9月16日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
J・エクイティ マザーファンド	千口 6,057	千円 23,260	千口 70,019	千円 302,676

○株式売買比率

(2025年3月18日～2025年9月16日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	J・エクイティ マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	904,808千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	5,214,059千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.17

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2025年3月18日～2025年9月16日)

利害関係人との取引状況

<J・エクイティ>

該当事項はございません。

<J・エクイティ マザーファンド>

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	326	111	34.0	578	103	17.8

平均保有割合 98.7%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	564千円
うち利害関係人への支払額 (B)	140千円
(B) / (A)	24.8%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とはモルガン・スタンレーMUF G証券です。

○組入資産の明細

(2025年9月16日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
J・エクイティ マザーファンド	1,284,764	1,220,802	6,041,019

○投資信託財産の構成

(2025年9月16日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
J・エクイティ マザーファンド	6,041,019	98.2
コール・ローン等、その他	112,993	1.8
投資信託財産総額	6,154,012	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2025年9月16日現在)

項 目	当 期 末 円
(A) 資産	6,154,012,968
コール・ローン等	74,306,763
J・エクイティ マザーファンド(評価額)	6,041,019,264
未収入金	38,685,998
未収利息	943
(B) 負債	99,335,951
未払収益分配金	36,060,103
未払解約金	2,991,844
未払信託報酬	60,168,759
その他未払費用	115,245
(C) 純資産総額(A－B)	6,054,677,017
元本	3,278,191,200
次期繰越損益金	2,776,485,817
(D) 受益権総口数	3,278,191,200口
1万口当たり基準価額(C／D)	18,470円

<注記事項>

- ①期首元本額 3,388,958,960円
 期中追加設定元本額 22,923,891円
 期中一部解約元本額 133,691,651円
 また、1口当たり純資産額は、期末1.8470円です。

②分配金の計算過程

項 目	2025年3月18日～ 2025年9月16日
費用控除後の配当等収益額	36,306,328円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	808,851,289円
収益調整金額	101,364,390円
分配準備積立金額	2,251,013,257円
当ファンドの分配対象収益額	3,197,535,264円
1万口当たり収益分配対象額	9,753円
1万口当たり分配金額	110円
収益分配金金額	36,060,103円

○損益の状況 (2025年3月18日～2025年9月16日)

項 目	当 期 円
(A) 配当等収益	94,215
受取利息	94,215
(B) 有価証券売買損益	1,356,719,404
売買益	1,384,962,884
売買損	△ 28,243,480
(C) 信託報酬等	△ 60,284,004
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	1,296,529,615
(E) 前期繰越損益金	1,799,641,259
(F) 追加信託差損益金	△ 283,624,954
(配当等相当額)	(101,212,047)
(売買損益相当額)	(△ 384,837,001)
(G) 計(D＋E＋F)	2,812,545,920
(H) 収益分配金	△ 36,060,103
次期繰越損益金(G＋H)	2,776,485,817
追加信託差損益金	△ 283,624,954
(配当等相当額)	(101,364,390)
(売買損益相当額)	(△ 384,989,344)
分配準備積立金	3,060,110,771

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金（税込み）	110円
-----------------	------

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。
- ・分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

*三菱ＵＦＪアセットマネジメントでは本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ（<https://www.am.mufg.jp/>）をご覧ください。

【お 知 ら せ】

投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、記載変更を行い、信託約款に所要の変更を行いました。
(2025年4月1日)

Ｊ・エクイティ マザーファンド

《第24期》決算日2025年 3 月17日

[計算期間：2024年 3 月19日～2025年 3 月17日]

「Ｊ・エクイティ マザーファンド」は、3月17日に第24期の決算を行いました。

以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第24期の運用状況をご報告申し上げます。

運 用 方 針	日経平均トータルリターン・インデックスを上回る投資成果を目指します。
主 要 運 用 対 象	わが国の株式
主 な 組 入 制 限	・株式への投資は、制限を設けません。 ・株式以外の資産への投資は、原則として信託財産総額の50%以下とします。

◆ファンドは特化型運用を行います。一般社団法人投資信託協会は信用リスク集中回避を目的とした投資制限（分散投資規制）を設けており、投資対象に支配的な銘柄（寄与度*が10%を超える又は超える可能性の高い銘柄）が存在し、又は存在することとなる可能性が高いものを、特化型としています。

◆ファンドは、日経平均トータルリターン・インデックスをベンチマークとして運用しています。日経平均トータルリターン・インデックスの構成銘柄の比率には10%の上限が設けられていますが、年2回の定期見直しまでの株価の上昇により、寄与度が10%を超える又は超える可能性の高い支配的な銘柄が存在することが考えられます。そのため、ファンドにおいても特定の銘柄への投資が集中することがあり、当該支配的な銘柄に経営破綻や経営・財務状況の悪化が生じた場合には、大きな損失が発生することがあります。

*寄与度とは、投資対象候補銘柄の時価総額の合計額における一発行体あたりの時価総額が占める比率または運用管理等に用いる指数における一発行体あたりの構成比率を指します。

○最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		日 経 平 均 ト ー タ ル リ タ ー ン ・ イ ン デ ッ ク ス		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	純 資 産 額
		期 騰 落 中 率		期 騰 落 中 率			
	円	%		%	%	%	百万円
20期(2021年 3 月16日)	30,075	99.0	49,470.52	79.3	98.6	—	7,727
21期(2022年 3 月16日)	25,348	△15.7	43,309.42	△12.5	97.7	—	5,863
22期(2023年 3 月16日)	27,297	7.7	46,431.08	7.2	98.0	—	5,634
23期(2024年 3 月18日)	41,099	50.6	69,755.83	50.2	98.7	—	6,126
24期(2025年 3 月17日)	38,473	△ 6.4	66,811.95	△ 4.2	98.3	—	5,008

(注) 日経平均トータルリターン・インデックス（日経225（配当込み））とは、東京証券取引所プライム市場上場銘柄のうち代表的な225銘柄を対象として日本経済新聞社により算出、公表される株価指数です。同指数に関する著作権、知的所有権その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。日本経済新聞社は本商品を保証するものではなく、本商品について一切の責任を負いません。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		日 経 平 均 トータル リターン・インデックス		株組入比率	株先物比率
		騰 落 率		騰 落 率		
(期 首) 2024年3月18日	円	%		%	%	%
	41,099	—	69,755.83	—	98.7	—
3月末	42,143	2.5	71,346.41	2.3	97.7	—
4月末	38,852	△5.5	67,877.75	△2.7	98.0	—
5月末	39,017	△5.1	68,023.40	△2.5	98.5	—
6月末	40,892	△0.5	70,056.40	0.4	98.6	—
7月末	39,730	△3.3	69,208.61	△0.8	98.8	—
8月末	39,072	△4.9	68,452.55	△1.9	98.1	—
9月末	38,674	△5.9	67,604.81	△3.1	97.8	—
10月末	40,224	△2.1	69,678.38	△0.1	98.4	—
11月末	40,061	△2.5	68,134.11	△2.3	97.5	—
12月末	41,710	1.5	71,223.93	2.1	98.2	—
2025年1月末	40,907	△0.5	70,652.77	1.3	98.3	—
2月末	38,140	△7.2	66,381.33	△4.8	98.2	—
(期 末) 2025年3月17日	38,473	△6.4	66,811.95	△4.2	98.3	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

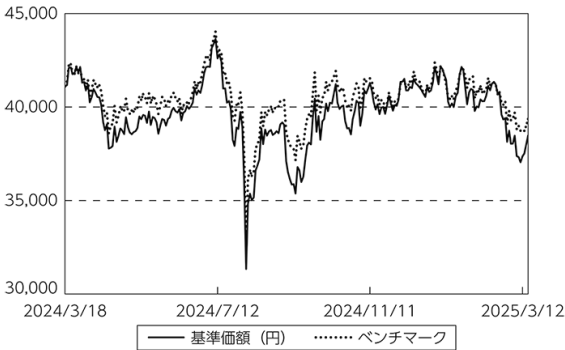
◎基準価額の動き

基準価額は期間の初めに比べ6.4%の下落となりました。

◎ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率（－4.2%）を2.2%下回りました。

基準価額等の推移



(注) ベンチマークは期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

●基準価額の主な変動要因

(上昇要因)

半導体関連企業の業績拡大期待の高まりや、外国為替市場で円安・米ドル高が進行したことなどを背景に国内株式市況が一時的に上昇したことが、基準価額の一時的な上昇要因となりました。

(下落要因)

日銀による追加利上げ観測などから外国為替市場で円高・米ドル安が進行したことや、米国のトランプ政権による関税政策を巡る不透明感などを背景に国内株式市況が下落したことが、基準価額の下落要因となりました。

(銘柄要因)

上位5銘柄…「サンリオ」、「アドバンテスト」、「ソニーグループ」、「コナミグループ」、「川崎重工業」
下位5銘柄…「東京エレクトロン」、「SCREENホールディングス」、「イビデン」、「富士電機」、「レーザーテック」

●投資環境について

◎国内株式市況

- ・国内株式市況は下落しました。
- ・期間の初めから2024年7月上旬にかけては、半導体関連企業の業績拡大期待の高まりや、外国為替市場で円安・米ドル高が進行したことなどを背景に国内株式市況は上昇しました。
- ・7月中旬から9月上旬にかけては、外国為替市場で日米の金利差縮小を見込んだ円高・米ドル安が進行したことや、大手ハイテク企業の決算内容などを受けて世界的に半導体関連企業の株価が下落したことなどを背景に国内株式市況は下落しました。
- ・9月中旬から期間末にかけては、外国為替市場で円安・米ドル高が進行したことや概ね堅調な結果となった国内企業決算が市況を下支えたものの、日銀による追加利上げ観測などから円高・米ドル安に転じたことや、米国のトランプ政権による関税政策を巡る不透明感から一進一

退の展開となりました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・新しいバリュー投資*の観点から、わが国の企業の株式に投資を行いました。

*新しいバリュー投資とは、株価収益率（PER）、株価純資産倍率（PBR）などの従来からの割安判断指標に加え、企業の成長ステージに応じた判断指標を使用することで、あらゆる成長ステージから割安銘柄の発掘が可能となるとともに、従来の考え方ではグロース銘柄に分類される銘柄も投資対象に含まれます。

- ・コア・ポートフォリオ（基本投資比率85%程度）は、主として東京証券取引所プライム市場上場の大中型銘柄の中から、投資価値に対して割安と判断される企業に投資を行っています。基準価額の変動を常にチェックし、安定した成長をめざした運用を行っています。ノン・コア・ポートフォリオ（基本投資比率15%程度）は、主として東京証券取引所のプライム市場の上場小型銘柄、スタンダード市場およびグロース市場の上場銘柄ならびに地方証券取引所単独上場銘柄の中から、成長性に富み次世代の日本を担う企業へ投資を行っています。投資比率は期間を通してコア・ポートフォリオ85%程度、ノン・コア・ポートフォリオ15%程度を維持しました。
- ・銘柄選定にあたっては、企業訪問などによる定性分析、財務分析による定量分析を通じ、事業分野・経営戦略・経営資源・成長性・競争力・バリュエーションなど複数の基準により企業の投資価値を多面的に判断し、ポートフォリオに組み入れる銘柄を選定しました。
- ・組入銘柄数は概ね73～101銘柄程度で推移させました。ファンダメンタルズの変化や新規投資候補銘柄との相対比較等を勘案し、適宜銘柄入替を行いました。新規に15銘柄を組み入れ、42銘柄を全売却しました。
- ・コア・ポートフォリオでは、航空・防衛関連需要の拡大などに伴う業績成長に期待して「川崎重工業」などを新規に組み入れました。また、より投資魅力度が高い銘柄への入替候補とした「SCREENホールディングス」などを全株売

却しました。ノン・コア・ポートフォリオでは、半導体の需要拡大に伴う業績成長に期待して「トリケミカル研究所」などを新規に組み入れました。また、より投資魅力度が高い銘柄への入替候補とした「日本マクドナルドホールディングス」などを全株売却しました。

- 当該投資信託のベンチマークとの差異について
ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率（－4.2%）を2.2%下回りました。

パフォーマンスに寄与または影響した主な要因は以下の通りです。

（プラス要因）

- ・業種配分要因：銀行業をベンチマークに対してオーバーウェイトとしていたことがプラスに寄与しました。
- ・銘柄選択要因：「サンリオ」や「アドバンテスト」をベンチマークに対してオーバーウェイトとしていたことがプラスに寄与しました。

（マイナス要因）

- ・業種配分要因：電気機器をベンチマークに対してオーバーウェイトとしていたことがマイナスに影響しました。
- ・銘柄選択要因：「イビデン」や「富士電機」をベンチマークに対してオーバーウェイトとしていたことがマイナスに影響しました。

○今後の運用方針

- ・引き続き、企業を成長ステージ別に分類し、それぞれの成長ステージに応じた企業の投資価値を多面的に判断し、組入銘柄の厳選に努めます。株式組入比率については95%以上の水準を維持する方針です。
- ・米国をはじめとする世界各国の景気は政治動向などにより不確実性が高まっている一方で、国内外の株式市況は概ね良好な企業業績に支えられていると評価しています。当面の株式市況は、日米の政治動向や金融政策などにより一時的に変動性が高まる局面も想定されますが、このような局面では本来の企業価値から大きく乖離したと思われる株価形成がなされることも多く、中長期の投資機会の一つとして捉えています。こうした想定の下、生成AI等への活用で業績拡大期待が一層高まる半導体関連産業、省力化や効率化の観点で底堅い需要が期待されるデジタル化関連産業などの構造的な成長性に着目しつつ、個別企業の競争力や構造改革等の変化にも焦点を当て、中長期の利益成長性の観点から企業価値の向上が期待される企業を精査しポートフォリオを構築していきます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2024年 3 月19日～2025年 3 月17日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 14 (14)	% 0.037 (0.037)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
合 計	14	0.037	
期中の平均基準価額は、39,696円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○ 売買及び取引の状況

(2024年 3 月19日～2025年 3 月17日)

株式					
		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株 313 (308)	千円 1,215,083 ()	千株 455	千円 1,900,379

(注) 金額は受渡代金。
(注) ()内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○ 株式売買比率

(2024年 3 月19日～2025年 3 月17日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合	
項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	3,115,463千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	5,452,692千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.57

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2024年3月19日～2025年3月17日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	1,215	77	6.3	1,900	185	9.7

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	2,013千円
うち利害関係人への支払額 (B)	202千円
(B) / (A)	10.0%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とはモルガン・スタンレーMUF G証券です。

○組入資産の明細

(2025年3月17日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
水産・農林業 (0.2%)			
サカタのタネ	5	2.5	8,625
食料品 (0.5%)			
寿スビリッツ	5.4	—	—
ライフドリンク カンパニー	3.5	15.5	24,304
味の素	2	—	—
わらべや日洋ホールディングス	3	—	—
繊維製品 (0.6%)			
セーレン	8.8	11.8	30,396
化学 (4.7%)			
レゾナック・ホールディングス	17.9	16.5	58,113
大阪ソーダ	3.1	9.5	14,972
信越化学工業	33.2	—	—
東京応化工業	20.6	13.2	44,774
扶桑化学工業	3.5	—	—
トリケミカル研究所	—	11.9	40,519
日本ペイントホールディングス	11	—	—
資生堂	8.5	—	—
デクセリアルズ	—	36.3	74,868
ユニ・チャーム	4.4	—	—
医薬品 (2.1%)			
エーザイ	7	—	—
ネクスセラファーマ	8	8	7,368
第一三共	40.8	14.1	49,744
ベプチドリーム	—	20.9	48,132
ガラス・土石製品 (2.1%)			
日東紡績	—	5	24,025
MARUWA	1.5	1.5	48,645
ニチアス	7	7	31,185
非鉄金属 (1.7%)			
古河電気工業	—	14	81,354
金属製品 (0.3%)			
トーカロ	8	8	14,152

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
機械 (3.5%)			
ディスコ	1	2.4	84,672
SMC	0.2	0.9	50,976
日精エー・エス・ビー機械	2	—	—
ローツエ	1.5	—	—
ハーモニック・ドライブ・システムズ	3	—	—
ダイキン工業	1.2	1.1	18,386
マックス	—	4.5	20,182
カナデビア	6	—	—
電気機器 (32.0%)			
イビデン	24.3	24.8	108,450
日立製作所	4.3	21.5	80,410
富士電機	14.6	14.3	93,393
ニデック	6	12	32,340
SEMITEC	5	—	—
パナソニック ホールディングス	38.5	—	—
ソニーグループ	10.8	49.7	178,373
TDK	23.8	103.5	166,893
メイコー	7	11	82,830
フォスター電機	—	17.6	24,552
マクセル	5	5	9,540
アドバンテスト	58.4	48	406,560
キーエンス	1.1	—	—
フェローテックホールディングス	3.5	—	—
レーザーテック	1.9	—	—
ファナック	3.5	—	—
エンプラス	0.8	—	—
ローム	33.9	—	—
SCREENホールディングス	13.9	—	—
東京エレクトロン	15.6	17.8	390,799
輸送用機器 (3.9%)			
デンソー	36.1	23.5	46,236
川崎重工業	—	11.2	108,841
スズキ	6.2	21.6	39,312

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
精密機器 (1.8%)			
ナカニシ	3.5	8.5	18,207
HOYA	1.3	0.8	13,952
朝日インテック	9.3	17.9	42,342
セイコーグループ	—	3	12,975
その他製品 (2.9%)			
前田工繊	8	22.5	41,265
SHOEI	2	—	—
アシックス	—	22.6	73,043
ローランド	3	5	19,200
イトーキ	6	6	10,308
陸運業 (—%)			
東海旅客鉄道	12.5	—	—
福山通運	1	—	—
AZCOM丸和ホールディングス	7	—	—
情報・通信業 (14.4%)			
NECネットエスアイ	4	—	—
エムアップホールディングス	9	13	22,932
テクマトリックス	3.5	8.5	16,983
GMOペイメントゲートウェイ	8.3	8.3	64,491
IGポート	—	8	16,248
マネーフォワード	14.6	9.3	41,645
プラスアルファ・コンサルティング	4	—	—
Appier Group	6	—	—
ビジョナル	2	—	—
ワンキャリア	3.1	13.8	24,536
ラクスル	6	—	—
Sansan	32.3	36.3	71,547
JMDC	—	4.5	13,014
東映アニメーション	1.5	10.5	32,655
AnyMind Group	9.5	15	15,840
スクウェア・エニックス・ホールディングス	3.8	3.8	26,315
コナミグループ	7.9	6.1	106,262
ソフトバンクグループ	31.2	31.9	254,530
卸売業 (5.4%)			
円谷フィールズホールディングス	6.5	5.8	9,604
BuySell Technologies	1	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
三井物産	19.3	27.2	76,268
三菱商事	9.3	—	—
サンリオ	11.6	26.4	178,543
小売業 (15.8%)			
アダストリア	4	7.5	21,900
日本マクドナルドホールディングス	3	—	—
パルグループホールディングス	6.5	—	—
セリア	5	5	12,785
FOOD & LIFE COMPANIE	29	23	99,084
ファーストリテイリング	18.5	14.2	644,964
銀行業 (1.7%)			
三井住友フィナンシャルグループ	7.2	21	81,732
保険業 (2.1%)			
F P パートナー	2.2	—	—
東京海上ホールディングス	18.5	18.1	103,332
その他金融業 (0.6%)			
プレミアグループ	10.5	13	28,834
イー・ギャランティ	4.7	—	—
不動産業 (0.5%)			
SREホールディングス	2	2	5,948
アズーム	1.5	—	—
カチタス	5	9	17,811
サービス業 (3.2%)			
アストロスケールホールディングス	—	14	11,760
エムスリー	5.3	25.9	46,386
ディー・エヌ・エー	—	20.2	66,518
セブテーニ・ホールディングス	39	39	13,338
クリーク・アンド・リバー社	9.5	—	—
ジャパンマテリアル	4.5	4.5	6,178
フォーラムエンジニアリング	—	15	15,795
TREホールディングス	4	—	—
M&A総研ホールディングス	2.7	—	—
ダイセキ	3	—	—
合 計	株 数 ・ 金 額	964	1,132
	銘柄数<比率>	100	73 <98.3%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2025年3月17日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 4,923,005	% 97.6
コール・ローン等、その他	120,677	2.4
投資信託財産総額	5,043,682	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2025年3月17日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	5,043,682,188
コール・ローン等	79,532,737
株式(評価額)	4,923,005,100
未収入金	34,144,542
未収配当金	6,998,800
未収利息	1,009
(B) 負債	35,267,738
未払解約金	35,267,738
(C) 純資産総額(A－B)	5,008,414,450
元本	1,301,807,006
次期繰越損益金	3,706,607,444
(D) 受益権総口数	1,301,807,006口
1万口当たり基準価額(C／D)	38,473円

<注記事項>

- ①期首元本額 1,490,643,097円
期中追加設定元本額 16,965,359円
期中一部解約元本額 205,801,450円
また、1口当たり純資産額は、期末3.8473円です。

②期末における元本の内訳（当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額）

Ｊ・エクイティ	1,284,764,607円
Ｊ・エクイティ ＶＡ（適格機関投資家専用）	17,042,399円
合計	1,301,807,006円

○損益の状況 (2024年3月19日～2025年3月17日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	71,431,447
受取配当金	71,263,227
受取利息	167,995
その他収益金	227
支払利息	△ 2
(B) 有価証券売買損益	△ 436,292,994
売買益	599,827,572
売買損	△1,036,120,566
(C) 当期損益金(A＋B)	△ 364,861,547
(D) 前期繰越損益金	4,635,733,445
(E) 追加信託差損益金	48,057,264
(F) 解約差損益金	△ 612,321,718
(G) 計(C＋D＋E＋F)	3,706,607,444
次期繰越損益金(G)	3,706,607,444

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
(注) (E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
(注) (F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。